

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	特定非営利活動法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ (ナルク)		
代表者	高畑 敬一	担当者	田邊 栄一郎
所在地	〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-1-8 親和ビル4階 TEL:06-6941-5448 FAX:06-6941-5130 E-mail info@nalc.jp		
設立の経緯 ／沿革	平成6年4月米国の全米退職者協会(会員3500万人)の組織を目指して、日本の確固たる第三セクターを確立し、社会システムの中核として、日本の超高齢社会を豊かにし、安心とQOLの向上を図ろうと、有志3000人が集って設立した。その後、高齢者のニーズを把握することにより、全国ネットとして拡大が進み、現在、134拠点30000人の会員を擁し、多岐の活動を活発化するに至った。		
団体の目的 ／事業概要	<p>自立、奉仕、助け合いをモットーに、社会参加と市民相互扶助の精神に基き、高齢社会に相応しい地域社会作りを推進する事業を行い、社会全体の利益と福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>①福祉サービス第三者評価 ②高齢者の介護、介助サービス ③子育て支援、孤独死防止 ④環境整備を含む地域づくり ⑤中高年の健康づくり ⑥行政、福祉施設などの依頼、委託に基く事業など</p>		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	<p>2009年度(12月迄)の実績</p> <p>・時間預託活動(会員同士の助け合い) 139,795時間</p> <p>①住宅修繕 ②庭の手入れ ③雪かき、雪降ろし ④葬祭の手伝い、墓参り ⑤話相手 ⑥朗読、代筆 ⑦相談、助言 ⑧手紙交換 ⑨住宅掃除 ⑩洗濯 ⑪繕い ⑫買物 ⑬食事作り ⑭留守番 ⑮寝たきり見守り ⑯車での移送 ⑰車椅子介助 ⑱着替え、シーツ交換 ⑲排泄介助 ⑳食事介助、子供の一時預かりなど</p> <p>・奉仕活動(会員外へのボランティア) 175,773時間</p> <p>① 特別養護老人ホームなど施設でのボランティア 自治体、社会福祉協議会と協力して行うボランティア</p> <p>③ 子育て支援、登下校の見守りや送迎、乳幼児の見守り、おもちゃ病院</p> <p>④ 環境整備、河川敷、海岸、道路、公園などの清掃、植樹、除草など</p>		
ホームページ	http://nalc.jp		
設立年月	平成6年 4月	*認証年月日(法人団体のみ)平成11年 6月 7日	
資本金/基本財産 (企業・財団)	0円	活動事業費/ 売上高(H20)	2億8千万円
組 織	<p>スタッフ/職員数 30名(内専従 2名)</p> <p>個人会員30000名 : 法人会員 120名 : その他会員(賛助会員等) 100名</p>		

政策のテーマ

環境整備と福祉の連携活動

■政策の分野

・清掃、植樹・子育て支援・孤独死防止

■政策の手段

・自治体を中心に社会福祉協議会、NPO法人、企業、任意団体がコミュニティーネットワークを組織し、定期的に持続性のある活動を定着させる。

団体名：特定非営利活動法人

ニッポン・アクティブライフ・クラブ

担当者名： 田邊 栄一郎

■キーワード

① 政策の目的

居住地域の子供と高齢者が、豊かで安全な生活を送れるようにするため、環境整備と福祉を連携させたコミュニティーネットワークを組織する。

② 背景および現状の問題点

市町村における環境整備は、万全とは云えず、CO2の25%削減のためには、子育て支援活動、孤独死防止などと清掃活動などの連携による、多くの市民活動の展開が必要であるが、実現されていない。

自治体、企業、NPO法人それぞれの活動では、人手、費用などに無理があり、ネットワークを組織して協働する新しい公共が必要である。

③ 政策の概要

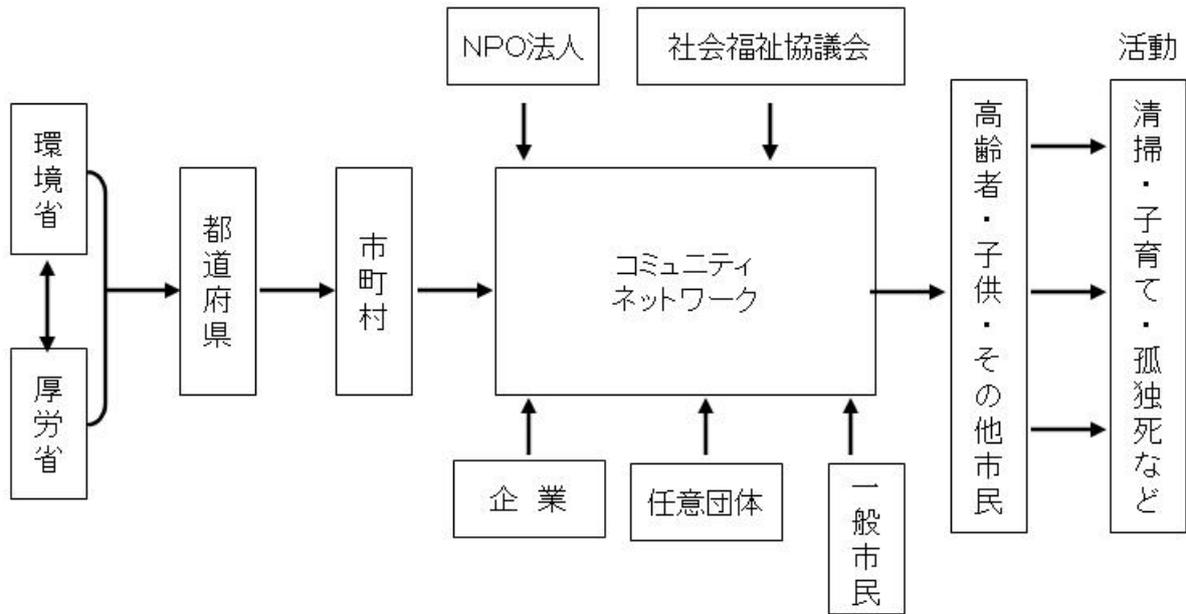
市町村の環境整備の一環として、河川敷、海岸、道路、公園などの清掃（草刈、草取りを含む）を中心に、アルミ缶、ペットボトルの回収リサイクル、アルミ缶、ペットボトルの栓の収集活用、病弱高齢者家庭のゴミ出し、森林での植林などをコミュニティーネットワーク活動の中で行い、子供の教育として、美意識、節約などの倫理、道徳を感性により学ばせ、また、独居高齢者のアクティブによる健康とコミュニケーションによるメンタルケアを目指す。

（例）

- ①子育て支援で子供の山遊び、ウォーキングと清掃活動をあわせ行う。
- ②孤独死防止で訪問活動と家庭内ゴミ出しをあわせ行う。
- ③高齢者の健康、リハビリ、ハイキングと植樹活動をあわせ行う。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

- ① 環境省は厚生労働省と連携を密にした上、都道府県を通じ、市町村に対し、条例などにより伝達すると共に最小必要限度の予算をつける。
- ② 市町村は、NPO法人、社会福祉協議会、企業、任意団体に呼びかけ、コミュニティネットワークを組織すると共に、廃棄物処理費用、実務提供者に対する費用（交通費など）植樹苗木費用などを予算化する。
- ③ コミュニティネットワークで環境整備、福祉の連携活動を定期的に持続性を心掛けて実施する。



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

地方自治体(市町村)が中心となって、コミュニティネットワークを組織し、主体となる。
連携・協力主体は、NPO法人、社会福祉協議会、各種企業、ボランティアを中心とした任意団体、一般市民とする。

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- ① 清掃などクリーン作戦により、まちが美しく、豊かで安全な済みよい場所となる。
- ② 空き缶、ペットボトル(栓を含め)リサイクルなど経済効果を生む。
- ③ 子育て支援活動との連携により、少子化対策、子供の倫理教育に寄与する。
- ④ 孤独死防止活動との連携により、独身高齢者のQOLを助長する。
- ⑤ コミュニティネットワークの組織化とアクティブにより、市民活動のモチベーションを生み出し、CO2 25%削減対策など国民運動の基盤となり、新しい公共活動、いのちを大切にするミッションを果たしてゆく原動力となる。

⑦ その他・特記事項

- ① NPO法人ナルクにおけるクリーン作戦の実態(参考資料①参照)から、地域差はあるが他団体との協働活動は進んでおり、全国展開は可能と考える。
- ② NPO法人ナルクの子育て支援の実態(参考資料②参照)から、コミュニティネットワーク組織化を痛感する。
- ③ 孤独死防止活動は、NPO法人ナルクでは、活動拠点「中標津」の活動(参考資料③参照)をナルク134拠点の拡げる方策を展開中であるが、コミュニティネットワーク組織に乗せることが、当面、急務であると考慮する。